

平成29年度 J A 共済連の決算の概況

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算グループ

目次

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 平成29年度決算の特徴について | 4. 剰余金処分について |
| 2. 財務状況について | 5. 主な経営指標について |
| 3. 収支状況について | |

J A 共済連の平成29年度決算は、7月27日開催の通常総代会において承認されたところであるが、本稿ではその決算概況について報告することとした。

1. 平成29年度決算の特徴について

平成29年度は、熊本地震が発生した前年度に比べて危険差収支が大幅に改善したことなどから、基礎利益は平成27年度と同水準の7,463億円となった。

このような収支状況のなか、生命総合共済については利差損が継続することが見込まれることから、利差収支の改善に向け、責任準備金の特別積立てなどを実施した。また、巨大災害リスク、価格変動リスクなどに備えるため、各準備金の積増しを実施するなど、将来にわたる健全性の確保に努めた。

また、会員還元については、通常配当金（出資配当金＋事業分量配当金（通常分））は建物更生共済が良好な新契約実績だったことから、前年度から引き上げた。また、臨時分の事業分量配当については、自動車共済の収支状況が悪化したことを受け、減額のうえ、引き続き実施した。

(1) 利差収支の改善に向けた対応

- ① 責任準備金の特別積立て（生命総合共済）
利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施した。
- ② 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

低金利環境の継続等により、利差収支はマイナスで推移することが見込まれることから、生命総合共済の予定利率リスクに備える異常危険準備金の積増しを実施した。

(2) 価格変動リスクに備えた対応

価格変動リスクの増加に対応するため、価格変動準備金の積増しを実施し、積立率の改善を図った。

(3) 契約者割戻し

低金利環境の継続による公社債等利回りの低下を踏まえ利差割戻率は引き下げ、危険差収支の改善を踏まえ建物更生共済の危険差割戻率は引き上げたが、費差割戻しおよび生命総合共済の危険差割戻しは据置きとした。

(4) 会員配当金

出資配当金は、公社債等利回りの低下および事業環境等を総合的に勘案し、出資配当率を前年度の1.80%から1.75%に引き下げ、4億円減少の132億円、事業分量配当金（通常配当）は、建物更生共済の新契約が良好だったことから前年度から8億円増加の98億円とした。

これにより、通常配当金（出資配当金＋事業分量配当金（通常配当））は前年度から引き

上がった。

また、自動車共済の収支状況を踏まえ、44億円の事業分量配当（臨時配当）を実施した。

以上により、出資配当金と事業分量配当金を合わせた会員配当金の総額は、275億円とな

った。

2. 財務状況について

平成29年度末の財務の状況、運用資産の状況は、以下のとおりである（表1・2）。

表1 財務の状況

（単位：億円、％）

科 目	29 年 度 末		28 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金額	構成比	金額	構成比		
（ 資 産 の 部 ）						
運 用 資 産	560,791	96.4	556,301	96.3	4,489	100.8
未 収 共 済 掛 金	1,945	0.3	2,979	0.5	△ 1,033	65.3
業 務 用 固 定 資 産	1,502	0.3	1,516	0.3	△ 13	99.1
資 本 貸 付 金	1,000	0.2	1,000	0.2	-	100.0
外 部 出 資	3,095	0.5	3,095	0.5	0	100.0
繰 延 税 金 資 産	10,965	1.9	10,525	1.8	440	104.2
貸 倒 引 当 金	△ 32	△ 0.0	△ 36	△ 0.0	3	89.3
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	-	100.0
そ の 他	2,624	0.5	2,271	0.4	352	115.5
資 産 の 部 合 計	581,890	100.0	577,651	100.0	4,239	100.7
（ 負 債 の 部 ）						
共 済 契 約 準 備 金	530,272	91.1	528,916	91.6	1,356	100.3
（ うち 責 任 準 備 金 ）	(514,250)	(88.4)	(512,426)	(88.7)	(1,823)	(100.4)
（ うち 契 約 者 割 戻 準 備 金 ）	(6,410)	(1.1)	(6,614)	(1.1)	(△ 204)	(96.9)
そ の 他 負 債	1,628	0.3	1,212	0.2	415	134.2
諸 引 当 金	458	0.1	473	0.1	△ 15	96.8
価 格 変 動 準 備 金	10,881	1.9	10,119	1.8	762	107.5
そ の 他	166	0.0	193	0.0	△ 26	86.4
負 債 の 部 合 計	543,407	93.4	540,915	93.6	2,492	100.5
（ 純 資 産 の 部 ）						
会 員 資 本 合 計	28,781	4.9	27,914	4.8	866	103.1
（ うち 出 資 金 ）	(7,565)	(1.3)	(7,567)	(1.3)	(△ 2)	(100.0)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,702	1.7	8,821	1.5	880	110.0
純 資 産 の 部 合 計	38,483	6.6	36,735	6.4	1,747	104.8
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	581,890	100.0	577,651	100.0	4,239	100.7

表2 運用資産の状況

（単位：億円、％）

科 目	29 年 度 末		28 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	13,429	2.4	7,891	1.4	5,537	170.2
金 銭 の 信 託	1,827	0.3	1,233	0.2	593	148.1
金 銭 債 権	420	0.1	546	0.1	△ 126	76.9
有 価 証 券	532,074	94.9	532,813	95.8	△ 738	99.9
公 社 債	465,131	82.9	465,055	83.6	75	100.0
外 国 証 券	38,617	6.9	43,971	7.9	△ 5,354	87.8
株	13,145	2.3	12,098	2.2	1,047	108.7
そ の 他 の 有 価 証 券	15,181	2.7	11,688	2.1	3,492	129.9
貸 付 金	9,965	1.8	10,710	1.9	△ 744	93.0
運 用 不 動 産	3,073	0.5	3,106	0.6	△ 32	99.0
合 計	560,791	100.0	556,301	100.0	4,489	100.8

(1) 資産の部

- ① 総資産は、前年度末から4,239億円増加の58兆1,890億円（前年度比100.7%）となった。
- ② 運用資産は、前年度末から4,489億円増加の56兆791億円（前年度比100.8%）となった。
- ③ 繰延税金資産は、前年度末から440億円増加の1兆965億円（前年度比104.2%）となった。

(2) 負債の部

- ① 負債の部は、前年度末から2,492億円増加の54兆3,407億円（前年度比100.5%）となった。
- ② 責任準備金は、生命総合共済の責任準備金の特別積立を実施したことなどによ

り、前年度末から1,823億円増加の51兆4,250億円（前年度比100.4%）となった。

- ③ 収益性向上に向けた株式等の組入れに伴う価格変動リスクの増加への対応が必要であることから、価格変動準備金について積立を行ったことにより、前年度末から762億円増加の1兆881億円（前年度比107.5%）となった。

(3) 純資産の部

純資産の部は、前年度末から1,747億円増加の3兆8,483億円（前年度比104.8%）となった。

3. 収支状況について

平成29年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

表3 収支の状況

		(単位：億円、%)			
科 目	29 年 度	28 年 度	増 減 額	前 年 度 比	
経 常 収 益	57,952	71,055	△ 13,102	81.6	
直接事業収益	45,725	59,611	△ 13,885	76.7	
(うち受入共済掛金)	(45,599)	(59,481)	(△ 13,882)	(76.7)	
共済契約準備金戻入額	1,226	686	540	178.7	
財産運用収益	10,884	10,642	241	102.3	
その他経常収益	116	115	0	100.4	
経 常 費 用	55,759	69,157	△ 13,397	80.6	
直接事業費用	49,544	47,410	2,134	104.5	
(うち支払返戻金)	(14,053)	(11,384)	(2,669)	(123.5)	
(うち支払共済金)	(33,359)	(34,298)	(△ 938)	(97.3)	
共済契約準備金繰入額	1,961	18,324	△ 16,362	10.7	
(うち責任準備金繰入額)	(1,864)	(17,642)	(△ 15,778)	(10.6)	
財産運用費用	1,295	737	557	175.6	
価格変動準備金繰入額	762	572	189	133.2	
事業普及費・事業管理費	1,383	1,331	51	103.9	
その他経常費用	813	781	32	104.1	
経 常 利 益	2,193	1,898	294	115.5	
特 別 利 益	56	51	5	110.6	
特 別 損 失	24	14	10	174.0	
税 引 前 当 期 剰 余	2,225	1,935	289	115.0	
法 人 税 等 合 計	371	239	131	154.8	
契 約 者 割 戻 準 備 金 繰 入 額	704	834	△ 130	84.4	
当 期 剰 余 金	1,149	860	288	133.6	
当 期 首 繰 越 剰 余 金	300	316	△ 16	94.8	
災 害 救 援 積 立 金 取 崩 額	1	3	△ 2	40.7	
交 通 事 故 対 策 基 金 取 崩 額	18	18	0	100.0	
経 営 基 盤 整 備 積 立 金 取 崩 額	683	677	6	100.9	
地 域 ・ 農 業 活 性 化 積 立 金 取 崩 額	77	53	23	143.7	
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,230	1,930	300	115.6	

(1) 経常損益の概要

① 経常収益

経常収益は、受入共済掛金が減少したことなどにより、前年度から1兆3,102億円減少の5兆7,952億円（前年度比81.6%）となった。

② 経常費用

経常費用は、責任準備金繰入額が減少したことなどにより、前年度から1兆3,397億円減少の5兆5,759億円（前年度比80.6%）となった。

③ 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年度から294億円増加の2,193億円（前年度比115.5%）となった。

(2) 主要科目の状況

① 直接事業収益、直接事業費用

ア. 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金および建物更生共済の振替払掛金の減少などにより、前年度から1兆3,882億円減少の4兆5,599億円（前年度比76.7%）となった。

イ. 支払共済金は、熊本地震が発生した前年度に比べ、建物更生共済の事故共済金が減少したことなどにより、前年度から938億円減少の3兆3,359億円（前年度比97.3%）となった。

② 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、公社債利息収入の減少などにより、前年度から315億円減少の9,589億円となり、正味運用利回りは1.75%（前年度1.84%）となった。

③ 事業普及費、事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、契約者直送経費の連合会負担の対象範囲を拡大し

たことなどにより、前年度から51億円増加の1,383億円（前年度比103.9%）となった。

④ 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から131億円増加の371億円（前年度比154.8%）となった。

⑤ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度から130億円減少の704億円（前年度比84.4%）となった。

⑥ 当期剰余金、当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度から288億円増加の1,149億円（前年度比133.6%）となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度から300億円増加の2,230億円（前年度比115.6%）となった。

4. 剰余金処分について

剰余金処分の内容は、以下のとおりである（表4）。

表4 剰余金処分

（単位：百万円）

項 目	合 計
I 当期末処分剰余金	223,059
II 剰余金処分額	
1. 利益準備金	22,990
2. 任意積立金	137,659
(1) 特別危険積立金	4,098
(2) 災害救援積立金	139
(3) 共済契約特別積立金	56,478
(4) 交通事故対策基金	833
(5) 経営基盤整備積立金	68,355
(6) 地域・農業活性化積立金	7,753
3. 会員配当	27,534
(1) 出資配当金（1.75%）	13,239
(2) 事業分量配当金	14,295
①通常配当	9,880
②臨時配当	4,414
計	188,184
III 次期繰越剰余金	34,875

(1) 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の20%にあたる229億円を積み立てた。

(2) 任意積立金（目的積立金）

規程等に基づき、次のとおり積み立てた。

- ① 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額40億円を積み立てた。
- ② 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額1億円を積み立てた。
- ③ 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額725億円のうち、利益準備金に積み立てる161億円を除く564億円を積み立てた。
- ④ 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の8億円を積み立てた。
- ⑤ 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、当年度の取崩額相当額683億円を積み立てた。
- ⑥ 地域・農業活性化積立金は、地域の活性化・農業振興等に取り組むため、当年度の取崩額相当額77億円を積み立てた。

(3) 出資配当金、事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度から5億円減少の275億円とした。

- ① 出資配当金は、出資配当率を前年度の1.80%から1.75%に引き下げ、132億円を配当した。
- ② 事業分量配当金の通常配当は、前年度から8億円増加の98億円を配当した。また、自動車共済の収支状況を踏まえ、44億円を臨時配当した。

(4) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として、348億円を繰り越した。

5. 主な経営指標について

(1) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は、再保険担保額増加の取組みなどによりリスクの合計額が減少したことなどから、前年度から144.5ポイント増加の1,043.0%となった（表5）。

(2) 基礎利益

基礎利益は、熊本地震の発生した前年度から危険差収支が改善したことなどにより、2,023億円増加の7,463億円となった（表6）。

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、責任準備金対応債券などの有価証券等の評価差額が増加したことなどから、前年度から6,358億円増加の17兆8,007億円となった（表7）。

表5 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

（単位：億円）

	29年度末	28年度末	前年度差
支払余力の総額 a	109,102	104,106	4,995
リスクの合計額 b	20,920	23,173	△ 2,252
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	1,043.0%	898.5%	144.5%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

表6 基礎利益

（単位：億円）

	29年度	28年度	前年度差
基礎利益	7,463	5,439	2,023
（うち費差損益）	1,188	1,264	△ 76
（うち利差損益）	886	350	536
（うち危険差損益）	5,388	3,825	1,563

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

表7 実質純資産額

（単位：億円）

	29年度末	28年度末	前年度差
実質純資産額	178,007	171,649	6,358
対総資産比率	30.6%	29.7%	0.9%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出している。